



黒澤 茂樹議員

Q 市長と市民の対話集会開催の具体的な実施方法は

A 対話集会はテーマごとや地域ごとの単位で実施したい



その他の質問

- ・生徒会長公約実現事業の実施手法について
- ・学校部活動、地域部活動の課題と今後の取組、予算措置の充実について

Q 多くの市民から市長との対話を望む声を聞いているが、具体的にどのような方法で実施するのか。

A 対話集会は、テーマごとや地域ごとの単位での実施を考えており、小学校区やより細かい町単位などの設定も含め実施する。開催方法は地域や団体から開催要望を受ける方法と、市側からアプローチする方法の双方を検討している。参加人数の多少により実施の可否を決めることはせず、関心を寄せる多くの方に参加いただきたい。

Q 開催日や開催時間帯、今後の予定は。

A 曜日や時間帯を問わず、公務が入っていない場合は努めて要請に応える。また、対話集会の計画的な実施は、来年度から本格的にスタートし、17小学校区を始めとし地域別、世代別、テーマ別などいろいろな切り口でゴールを定めず開催する。



▲市長との対話の様子（イメージ）



伊藤 容子議員

Q これまでの小児科の医師確保への対応とその効果は

A 市長と同行し医師招へいを行うなどの結果医師1名の派遣を調整中



その他の質問

- ・高齢者にとってより住みやすい町に向けて
- ・乳幼児から青年期・成人期までの連続した学びを保障する体制づくりについて

Q 小児科医の働き方改革が及ぼす医療体制への影響は。

A 改革による医療体制への影響はない。また、正規職員の医師が令和3年度5名から令和5年度以降3名体制になったが、救急医療体制の湖東と湖北圏域のブロック化の具構想を踏まえ、火・木曜日の夜間、土曜日午前、日曜日に当直体制を一部縮小し（それ以外は長浜の病院で対応）、できる限り救急体制を維持している。

Q これまでの小児科の医師確保への対応とその効果は。

A 病院事業管理者と病院長が大学等の関係機関を訪問し、医師招へいを働きかけ診療体制を維持してきた。今年度末に正規職員1名が定年退職予定で、現行の診療体制を維持するため、令和7年7月に京都大学医学部へ訪問の際には市長も同行して医師招へいの働きかけを行うなどし、令和8年度から常勤医師1名の派遣を大学医局と調整中である。



▲高度急性期医療を担う「地域医療支援病院」として位置付けている彦根市立病院



戸崎 克司議員

Q 市民交流センターの今後のあり方の検討については

A 全庁的な視点で部局横断型の検討を進めていく



その他の質問

- ・安清跨線橋の修繕や周辺の道路の整備を優先しては
- ・市民交流センターおよび東山児童館を防災・防犯拠点として活用しては

Q 近年の市民交流センターの修繕状況は。

A 施設の屋根や外壁、空調、トイレ等令和3年度以降の修繕費用は合計で約2,424万円となっている。

Q 市民交流センターの今後の利用方法は。

A 市と地域の皆さまとの丁寧な対話や、地域内でも調整や合意形成いただくための期間が必要と考えている。その間、できる限りの改善や見直しを行うことで、現在の運営をより効率的なものになるように取り組んでいく。

Q 東山児童館閉館に伴いチャチャひろばの移転、継続は。

A チャチャひろばは、市北部地域の子育て支援拠点としてのニーズが高いと考えている。より安全で快適にご利用いただけるように、現在アル・プラザ彦根4階へ移転を考え調整をしている。



▲市民交流センターおよび東山児童館の様子



馬場 和子議員

Q 国スポ・障スポのレガシーでもある施設の多様な活用に対する見解は

A スポーツ以外の様々な催し、イベント等でも活用いただけるよう努める



その他の質問

- ・市の所有する不動産の状況と活用は
- ・俳遊館を残すことに対する市の見解は
- ・レイラック滋賀FCへの親近感を高めるためには

Q 国スポ・障スポのレガシーである平和堂HATOスタジアムやプロシードアリーナHIKONEの多様な活用への期待を込めて、スポーツをする人だけでなく広く県民・市民が恩恵を享受できるようコンサートやライブなど多様な活用に対する見解は。

A 両大会終了後の活用としてスポーツでの使用を第一としながら施設の知名度をより高め地域振興につなげるためにはコンサートなど多様な催しでの活用も有効と考えている。プロシードアリーナHIKONEのメインアリーナではこれまでも主催者側が必要な機材、設備を準備され音楽イベントや「ご当地キャラ博」などのイベントが開催されたほか、3月には「彦根映画祭」が予定されており、今後も様々なイベントで活用いただけるよう努める。



▲平和堂HATOスタジアム(左)とプロシードアリーナHIKONE(右)





森田 充議員

Q 彦根市にとって自治会とは

A 安心・安全で住みよい地域づくりの基盤となる大変重要な存在

Q 彦根市の目指す姿は。

A 地域に暮らす皆様が、無理のない範囲で互いに支え合い、安心して暮らすことのできる、時代に応じた柔軟で持続可能な地域コミュニティであると認識している。

また、地域ごとの実情に応じて、担い手の負担が偏らない仕組みづくりや、参加しやすい環境整備を進めることが重要であると考えている。

Q 持続可能な自治会運営を目指す上での課題解決策は。

A 自治会を取り巻く状況は多様化しており、いくつかの方向性について検討を進めている。一つ目は自治会役員の負担軽減で、二つ目は自治会活動への参加促進。自治会は地域を支える大変重要な存在であり、その活動が持続可能なものとなるよう、自治会の自主性を尊重しつつ地域の皆様と丁寧に意見交換を行いながら、必要な支援のあり方を検討していく。



その他の質問

- ・県予算等に対する要望書の要望事項の選定基準は
- ・「職員を守る条例」が今定例会に出ていない理由と制定の期限は



▲宇都宮市地域で支え合う自治会条例（宇都宮市の例）



八橋 龍二議員

Q おさつ街道の事故多発を受け横断歩道設置緩和基準の再協議の進捗状況は

A 設置時期の確約はできないが令和8年度中を目指し警察内部で調整をされている

Q 通学路で重大事故が続くことへの危機意識は。

A 通学路として多くの児童生徒が利用するおさつ街道において、死亡事故を含む事故が連続している現状を大変危惧している。通学路を所管する教育委員会としても、今後、警察や道路管理者、交通政策課等と共通理解を図りながら、通学路の安全確保に努める。

Q 速度抑制および事故防止のための緊急対策は。

A 道路管理者が実施できる安全対策として外側線の引き直しおよびカーブ区間での速度抑制を目的とした路面表示の施工について、警察と協議を行い今年度内に完成する予定。



その他の質問

- ・国スポ・障スポ総務課・競技課について
- ・国スポ・障スポの成果や課題について



▲路面表示の例